

第8期決算公告

ファイブスター投信投資顧問株式会社

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	97,887	未払費用	35,980
前払費用	2,089	未払手数料	15,881
未収入金	745	未払法人税等	5,711
未収委託者報酬	33,824	預り金	4,043
未収運用受託報酬	10,341	仮受金	3,006
未収投資助言報酬	4,917	賞与引当金	5,174
立替金	9,949	流動負債計	69,797
繰延税金資産	5,670		
流動資産計	165,426		
固定資産			
有形固定資産	1,426		
器具備品	185		
建物付属設備	1,241	負債合計	69,797
無形固定資産	5,893	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	5,893	株主資本	
投資その他の資産	5,371	資本金	211,750
長期前払費用	616	資本剰余金	74,750
差入保証金	4,755	資本準備金	74,750
固定資産計	12,691	利益剰余金	-178,179
		その他利益剰余金	-178,179
		繰越利益剰余金	-178,179
		純資産合計	108,320
資産合計	178,118	負債・純資産合計	178,118

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15 年
器具備品	4～10 年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

以上